保険金支出	△ 7,037,121,619
団信保険料支出	△ 108,109,598,146
団信弁済金支出	△ 4,350,445,546
その他業務支出	△ 59,881,232,642
買取債権の回収による収入	421,480,389,735
貸付金の回収による収入	4,852,140,935,406
買取債権利息の受取額	118,612,015,546
貸付金利息の受取額	926,995,119,097
貸付手数料等収入	272,426,690
保険料収入	8,413,826,940
団信特約料収入	93,225,586,400
団信保険金収入	4,487,319,517
団信配当金の受取額	8,059,526,423
その他業務収入	47,776,319,123
政府補給金収入	82,000,000,000
政府交付金収入	20,000,000,000
国庫補助金収入	224,665,600,000
小計	3,711,034,426,995
利息及び配当金の受取額	73,669,130,451
利息の支払額	△1,004,868,446,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,779,835,111,423
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 153,037,372,300
有価証券（債券）の償還による収入	45,710,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	178,635,541,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 140,311,240
買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,935,856,800
金銭の信託の増加による支出	△ 238,115,096,980
金銭の信託の減少による収入	44,131,858,316
その他収入	2,277,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,748,961,004
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	143,600,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,378,963,918,738
債券の償還による支出	△2,080,554,797,340
財政融資資金借入金の返済による支出	△3,124,232,954,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465,000,000
リース債務の支払いによる支出	△ 1,085,881,647
政府出資金収入	26,355,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064,019,714,249
Ⅳ　資金減少額	△1,396,933,563,830
Ⅴ　資金期首残高	2,712,133,461,322
Ⅵ　資金期末残高	1,315,199,897,492

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資金調達費用	915,579,879,985		
保険引受費用	142,210,070,410		
役務取引等費用	24,698,251,744		
その他業務費用	9,763,024,853		
営業経費	25,677,123,991		
その他経常費用	180,619,380,874		
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,864,710,969	1,314,412,442,826	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△1,059,524,024,244		
保険引受収益	△ 112,091,583,209		
役務取引等収益	△ 1,380,954,378		
その他経常収益	△ 290,836,542		
償却債権取立益	△ 964,535,357		
有価証券売却益	△ 5,499,057,981		
保証料返還引当金戻入額	△ 2,447,562,500		
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,481,674,787		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 450,559,394		
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958,279,911	△1,192,089,068,303	
業務費用合計			122,323,374,523
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			7,464,325
Ⅲ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,476,161,655		11,476,161,655
Ⅳ　行政サービス実施コスト			133,807,000,503

重要な会計方針

1　改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

2　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～48年　　その他の有形固定資産：２～43年